

令和5年度

観音寺市下水道事業会計
決算審査意見書

観音寺市監査委員

6 観 監 査 第 16 号

令 和 6 年 7 月 31 日

観音寺市長 佐 伯 明 浩 様

観音寺市監査委員 大 西 保 行

観音寺市監査委員 石 山 秀 和

令 和 5 年 度 観 音 寺 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年6月3日付け6観下第81号で審査に付された令和5年度観音寺市下水道事業会計の決算及びその他関係書類について審査したので、その結果について観音寺市監査委員条例第10条第1項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

決 算 審 査 意 見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	事業の概要	2
1	業務実績	2
2	建設事業	3
第7	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	議決された限度額(予算額)に対する執行状況	6
(4)	一般会計繰入金の状況	7
2	経営成績	8
(1)	損益計算書について	8
(2)	剰余金について	9
(3)	剰余金処分について	10
3	財務状況	10
(1)	貸借対照表について	10
(2)	未収金の状況について	11
(3)	貯蔵品について	11
(4)	企業債の借入等の状況について	11
(5)	資金状況について	11
4	財務分析及び経営分析	13
(1)	財務分析	13
(2)	経営分析	14

決 算 審 査 資 料

別表1	比較損益計算書	15
別表2	比較貸借対照表	16
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表4	比較節別費用構成表	19
別表5	財務分析・経営分析	20

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 令和2年度から地方公営企業法を適用している。

令和5年度観音寺市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象 令和5年度観音寺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間 令和6年6月3日から令和6年7月30日まで

第3 審査の方法

決算の審査については、審査に付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、決算審査資料諸帳簿等の照合等のほか計数分析を行い、併せて関係職員から説明を聴取して経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態についても、適正に表示されていると認められた。

第5 審査の意見

本会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の2会計を下水道事業会計として公営企業会計方式に移行したものである。そのため一部資料についてはそれぞれ個別の数値を表示している箇所がある。

当年度決算は、単年度純利益は14,341,959円の黒字となり前年度より改善されており、2年連続の黒字決算となった。しかし、当年度未処理欠損金は82,294,723円と引き続き多額の欠損となっている。

前年度と比べると、営業収益としては下水道使用料の減や他会計負担金の減などにより約1,250万円の減となっており、営業費用は管渠費や減価償却費の減などにより若干の改善はみられるものの、営業利益は約1,200万円の減となっている。営業外収益については他会計負担金が約3,280万円の増となっており、営業外費用でも改善がみられたため、経常利益では約1,910万円の増となっている。

前年度に比べ数値的にも企業努力は認められるが、まだ安定した経営状況とは言いがたく、今後の事業運営については、下水道事業を将来にわたり安定的に継続していくための「観音寺市下水道事業経営戦略」（令和3年3月策定）に基づき、経営基盤の強化、資産状況等の正確な把握による資産管理に努められたい。

第6 事業の概要

1 業務実績

当年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B %
普 及 率 ・ 水 洗 化 率	行政区域内人口 A	人	56,795	57,441	△ 646	△ 1.1
	処理区域内人口 B	人	11,874	12,051	△ 177	△ 1.5
	公共下水道	人	11,331	11,459	△ 128	△ 1.1
	農業集落排水	人	543	592	△ 49	△ 8.3
	処理区域面積	ha	396	392	4	1.0
	公共下水道	ha	368	364	4	1.1
	農業集落排水	ha	28	28	0	0.0
	普及率 (B/A)	%	20.9	21.0	—	—
	公共下水道	%	20.0	19.9	—	—
	農業集落排水	%	1.0	1.0	—	—
	水洗化人口 C	人	10,200	10,340	△ 140	△ 1.4
	公共下水道	人	9,722	9,822	△ 100	△ 1.0
	農業集落排水	人	478	518	△ 40	△ 7.7
	水洗化率 (C/B)	%	85.9	85.8	—	—
施 設 業 務 状 況	処理能力（晴天時） D	m ³ /日	13,251	13,251	0	0.0
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	6,360	6,427	△ 67	△ 1.0
	施設利用率 (E/D)	%	48.0	48.5	—	—
	年間総処理水量 F	m ³	2,652,334	2,570,290	82,044	3.2
	公共下水道	m ³	2,609,300	2,528,970	80,330	3.2
	農業集落排水	m ³	43,034	41,320	1,714	4.1
	年間汚水処理水量 G	m ³	2,005,387	2,174,200	△ 168,813	△ 7.8
	公共下水道	m ³	1,962,353	2,132,880	△ 170,527	△ 8.0
	農業集落排水	m ³	43,034	41,320	1,714	4.1
	有収水量 H	m ³	1,443,882	1,532,729	△ 88,847	△ 5.8
公共下水道	m ³	1,400,848	1,491,409	△ 90,561	△ 6.1	
農業集落排水	m ³	43,034	41,320	1,714	4.1	
有収率 (H/G)	%	72.0	70.5	—	—	

処理区域内人口は公共下水道が11,331人で前年度より128人(△1.1%)の減、農業集落排水が543人で前年度より49人(△8.3%)の減となっている。

また、年間総処理水量2,652,334m³のうち、年間汚水処理水量は2,005,387m³、有収水量は1,443,882m³となっており、有収率は72.0%となっている。

2 建設事業

当年度の主な事業は、公共下水道事業では、下水道管渠(坂本地区、下出地区他)の新設のほか、処理場の施設の共同化工事、ポンプ場の機能増設工事等となっている。

また、農業集落排水事業では農業集落排水施設のインテリジェントプリンタ更新工事等が実施されている。

第7 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額1,212,517,145円に対し、収益的支出額は1,177,997,289円で、差引34,519,856円の黒字となっている。

区 分		予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A)	B/A	構成比
収益的収入	営業収益	円 645,939,000	円 619,371,314	円 △ 26,567,686	% 95.9	% 51.1
	営業外収益	566,046,000	592,359,266	26,313,266	104.6	48.8
	特別利益	0	786,565	786,565	—	0.1
	計	1,211,985,000	1,212,517,145	532,145	100.0	100.0

区 分		予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰越額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
収益的支出	営業費用	円 1,140,844,000	円 1,107,003,683	0	円 33,840,317	% 97.0	% 94.0
	営業外費用	71,575,000	70,975,990	0	599,010	99.2	6.0
	特別損失	100,000	17,616	0	82,384	17.6	0.0
	予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	0.0
	計	1,218,019,000	1,177,997,289	0	40,021,711	96.7	100.0

ア 収益的収入

予算額1,211,985,000円に対し決算額は1,212,517,145円で、予算額に対して532,145円の収入増であり、収入率は100.0%となっている。

営業収益が減となっている主な要因は、下水道使用料の減と他会計負担金等の減によるものである。

また、営業外収益が増となっている主な要因は、他会計負担金の増によるものである。

イ 収益的支出

予算額1,218,019,000円に対し決算額は1,177,997,289円で、執行率は96.7%であり、不用額は40,021,711円となっている。

営業費用の不用額については、需用費、委託料等の減によるものである。

また、営業外費用の不用額については、支払利息及び企業債取扱諸費等の減によるものである。

ウ 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
科 目		金 額 A	金 額 B	(A-B) C	C/B
収益的 収入	営 業 収 益	円 619,371,314	円 632,485,349	円 △ 13,114,035	% △ 2.1
	営 業 外 収 益	592,359,266	565,838,454	26,520,812	4.7
	特 別 利 益	786,565	7,423,756	△ 6,637,191	△ 89.4
	計	1,212,517,145	1,205,747,559	6,769,586	0.6
収益的 支出	営 業 費 用	円 1,107,003,683	円 1,107,913,304	円 △ 909,621	% △ 0.1
	営 業 外 費 用	70,975,990	79,731,215	△ 8,755,225	△ 11.0
	特 別 損 失	17,616	5,648	11,968	211.9
	予 備 費	0	0	0	-
	計	1,177,997,289	1,187,650,167	△ 9,652,878	△ 0.8

※仮受消費税及び地方消費税を含む

収益的収入では、6,769,586円(0.6%)の増、収益的支出では9,652,878円(△0.8%)の減となっている。

収入が増となっている主な要因は、営業外収益での他会計負担金が32,892,461円(13.3%)の増などによるものである。

支出が減になっている主な要因は、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費が7,803,325円(△10.0%)の減となっているためである。また、営業費用でも管渠費が16,377,192円(△31.7%)の減などから909,621円(△0.1%)の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額415,042,687円に対し、資本的支出額は956,012,804円となっており、支出額に対し不足する額544,844,117円(翌年度へ繰り越しされる支出の財源に充当する額3,874,000円を含む。)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,427,319円、繰越工事資金20,230,000円、過年度分損益勘定留保資金152,451,857円及び当年度分損益勘定留保資金355,734,941円で補てんされている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
資本的収入	企業債	円 274,700,000	円 212,600,000	円 △ 62,100,000	% 77.4	% 51.2
	国・県補助金	188,724,000	141,847,000	△ 46,877,000	75.2	34.2
	工事負担金	157,000	142,860	△ 14,140	91.0	0.0
	他会計出資金	51,045,000	51,038,581	△ 6,419	100.0	12.3
	その他資本的収入	10,472,000	9,414,246	△ 1,057,754	89.9	2.3
	計	525,098,000	415,042,687	△ 110,055,313	79.0	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
		A	B	繰越額	(A-B-C)	B/A	構成比
資本的支出	建設改良費	円 478,549,000	円 367,586,594	円 101,725,000	円 9,237,406	% 76.8	% 38.5
	固定資産購入費	3,583,000	2,866,380	0	716,620	80.0	0.3
	企業債償還金	585,582,000	585,551,820	0	30,180	100.0	61.2
	その他資本的支出	9,000	8,010	0	990	89.0	0.0
	予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0	0.0
	計	1,074,723,000	956,012,804	101,725,000	16,985,196	89.0	100.0

※仮受消費税及び地方消費税を含む

ア 資本的収入

資本的収入の予算額525,098,000円に対し決算額は415,042,687円で、予算額に対して110,055,313円の収入減であり、収入率は79.0%となっている。

収入が減となっている主な要因は、令和6年度への事業の繰越しによる企業債の減や国・県補助金の減などによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の予算額1,074,723,000円に対し決算額は956,012,804円で、執行率は89.0%であり、不用額は16,985,196円となっている。

建設改良費における対予算額減の主な要因は、第2ポンプ場耐水化・耐津波実施設計業務委託及び共同化工事委託等の令和6年度への事業の繰越し101,725,000円によるものである。

ウ 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分		令和5年度 金 額 A	令和4年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資本的 収入	企 業 債	円 212,600,000	円 228,900,000	円 △ 16,300,000	% △ 7.1
	国・県補助金	141,847,000	90,790,000	51,057,000	56.2
	工事負担金	142,860	0	142,860	皆増
	他会計出資金	51,038,581	66,987,940	△ 15,949,359	△ 23.8
	その他資本的収入	9,414,246	0	9,414,246	皆増
	計	415,042,687	386,677,940	28,364,747	7.3
資本的 支出	建設改良費	円 367,586,594	円 266,541,900	円 101,044,694	% 37.9
	固定資産購入費	2,866,380	3,952,960	△ 1,086,580	△ 27.5
	企業債償還金	585,551,820	616,741,162	△ 31,189,342	△ 5.1
	その他資本的支出	8,010	0	8,010	皆増
	予 備 費	0	0	0	—
	計	956,012,804	887,236,022	68,776,782	7.8

※仮受消費税及び地方消費税を含む

資本的収入では28,364,747円(7.3%)の増となっており、資本的支出では68,776,782円(7.8%)の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、企業債が16,300,000円(△7.1%)の減や他会計出資金15,949,359円(△23.8%)の減となっているものの、国・県補助金が51,057,000円(56.2%)の増となっているためである。

支出が増となっている主な要因は、企業債償還金が31,189,342円(△5.1%)の減となっているものの、建設改良費が101,044,694円(37.9%)の増となっているためである。

(3) 議決された限度額(予算額)に対する執行状況

次表のとおり、いずれも議決の範囲内で執行されている。

条項	区 分	予算限度額 (予 算 額)	執 行 額	余 裕 額 (不 用 額)
6条	企 業 債	円 274,700,000	円 212,600,000	円 62,100,000
7条	一時借入金	円 1,000,000,000	円 0	円 1,000,000,000
9条	職員給与費	76,491,000	74,905,747	1,585,253

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の当年度の執行状況は次表のとおりである。

科 目		区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	収 営 益 業	公 共 下 水 道	円 298,756,439	基準内繰入
			0	基準外繰入
		小 計	298,756,439	
	営 業 外 収 益	公 共 下 水 道	213,971,821	基準内繰入
			39,035,712	基準外繰入
		農 業 集 落 排 水	13,416,723	基準内繰入
			13,207,724	基準外繰入
		小 計	279,631,980	
	計	578,388,419		
	資 本 的 収 入	公 共 下 水 道	49,813,028	基準内繰入
0			基準外繰入	
農 業 集 落 排 水		1,225,553	基準内繰入	
		0	基準外繰入	
計		51,038,581		
合 計		629,427,000		

2 経営成績

(1) 損益計算書について

当年度の比較損益計算書は別表 1 (P15)、比較節別費用構成表は別表 4 (P19)のとおりである。

ア 事業収益

科目	区分	令和5年度 金額 A	令和4年度 金額 B	比較増減	
				金額(A-B) C	増減率C/B
営業収益		590,262,154	602,807,082	△ 12,544,928	△ 2.1
下水道使用料		291,125,565	296,816,141	△ 5,690,576	△ 1.9
他会計負担金		298,756,439	305,004,541	△ 6,248,102	△ 2.0
その他営業収益		380,150	986,400	△ 606,250	△ 61.5
営業外収益		588,523,789	565,829,495	22,694,294	4.0
受取利息及び配当金		25,649	31,438	△ 5,789	△ 18.4
国・県補助金		2,522,547	12,500,000	△ 9,977,453	△ 79.8
他会計負担金		279,631,980	246,739,519	32,892,461	13.3
長期前受金戻入		305,296,383	306,323,991	△ 1,027,608	△ 0.3
雑収益		1,047,230	234,547	812,683	346.5
特別利益		741,735	7,286,740	△ 6,545,005	△ 89.8
過年度損益修正益		532,815	7,110,559	△ 6,577,744	△ 92.5
その他特別利益		208,920	176,181	32,739	18.6
計		1,179,527,678	1,175,923,317	3,604,361	0.3

営業収益については12,544,928円(△2.1%)の減となっており、主な要因については下水道使用料の5,690,576円(△1.9%)の減や他会計負担金が6,248,102円(△2.0%)の減などによるものである。

営業外収益は22,694,294円(4.0%)の増となっており、その主な要因は、国・県補助金が9,977,453円(△79.8%)の減となったものの、他会計負担金が32,892,461円(13.3%)の増となっているためである。

特別利益は6,545,005円(△89.8%)の減となっており、その主な要因は過年度損益修正益6,577,744円(△92.5%)の減によるものである。

イ 事業費用

科目	区分	令和5年度 金額 A	令和4年度 金額 B	比較増減	
				金額(A-B) C	増減率C/B
営業費用		1,080,608,499	1,081,063,297	△ 454,798	△ 0.0
管渠費		33,886,933	48,588,726	△ 14,701,793	△ 30.3
処理場費		190,391,013	183,722,885	6,668,128	3.6
ポンプ場費		51,099,488	45,200,023	5,899,465	13.1
総係費		66,359,967	62,917,729	3,442,238	5.5
減価償却費		738,181,541	739,807,158	△ 1,625,617	△ 0.2
資産減耗費		689,557	826,776	△ 137,219	△ 16.6
営業外費用		84,561,205	93,094,302	△ 8,533,097	△ 9.2
支払利息及び 企業債取扱諸費		70,023,690	77,827,015	△ 7,803,325	△ 10.0
雑支出		14,537,515	15,267,287	△ 729,772	△ 4.8
特別損失		16,015	5,135	10,880	211.9
過年度損益修正損		16,015	5,135	10,880	211.9
計		1,165,185,719	1,174,162,734	△ 8,977,015	△ 0.8

営業費用については454,798円(0.0%)の減となっており、主な要因は管渠費14,701,793円(△30.3%)の減や、減価償却費1,625,617円(△0.2%)の減などによるものである。営業外費用は8,533,097円(△9.2%)の減となっており、支払利息及び企業債取扱諸費の7,803,325円(△10.0%)の減などによるものである。特別損失は過年度損益修正損の10,880円(211.9%)の増によるものである。

ウ 事業損益

この結果、当年度の営業損失は490,346,345円となり、営業外収益588,523,789円を加え、営業外費用84,561,205円を差し引いた経常利益は13,616,239円となった。

これに特別利益741,735円を加え、特別損失16,015円を差し引いた当年度純利益は14,341,959円となっている。

(2) 剰余金について

ア 資本剰余金は、国・県補助金、他会計負担金及び受贈財産評価額の前年度末残高の287,888,603円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の287,888,603円となっている。

イ 利益剰余金は、前年度末の欠損金が96,636,682円で、当年度の利益剰余金は14,341,959円で、当年度未処理欠損金は82,294,723円となっている。

(3) 剰余金処分について

当年度未処理欠損金82,294,723円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

3 財務状況

(1) 貸借対照表について

当年度の比較貸借対照表は別表2（P16、P17）のとおりである。

ア 資 産

科目		区分	令和5年度 金額 A	令和4年度 金額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資 産	固定資産		14,290,047,585	14,693,134,750	△ 403,087,165	△ 2.7
	流動資産		425,887,389	219,397,196	206,490,193	94.1
資産合計			14,715,934,974	14,912,531,946	△ 196,596,972	△ 1.3

当年度の資産合計は14,715,934,974円で、前年度と比較すると196,596,972円(△1.3%)減少している。

固定資産の減少の主な要因は、構築物、機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産の400,179,465円(△2.7%)の減や投資その他資産の2,907,700円(△98.5%)の減などによるものである。

また、流動資産については、現金預金が342,853,027円で、前年度と比較すると244,654,804円(249.1%)増加しているため、未収入金、前払金ともに減となったものの、206,490,193円(94.1%)増となっている。

イ 負 債

科目		区分	令和5年度 金額 A	令和4年度 金額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
負 債	固定負債		5,774,291,239	6,086,747,059	△ 312,455,820	△ 5.1
	流動負債		849,531,378	630,610,633	218,920,745	34.7
	繰延収益		5,225,510,000	5,393,952,437	△ 168,442,437	△ 3.1
負債合計			11,849,332,617	12,111,310,129	△ 261,977,512	△ 2.2

当年度の負債合計は11,849,332,617円で、前年度と比較すると261,977,512円(△2.2%)減少している。

固定負債の減少の主な要因は、建設改良費等のための企業債の312,455,820円(△5.1%)減によるものである。

一方、流動負債の増加の主な要因は、未払金の270,177,546円(639.6%)増などによるものである。

また、繰延収益は減少しているが、その要因は固定資産の取得に伴い交付される補助金等長期前受金のうち減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が304,650,077円(34.0%)増によるものである。

ウ 資 本

科目		区分	令和5年度 金額 A	令和4年度 金額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資本	資本金		2,661,008,477	2,609,969,896	51,038,581	2.0
	剰余金		205,593,880	191,251,921	14,341,959	7.5
資本計			2,866,602,357	2,801,221,817	65,380,540	2.3
負債・資本計			14,715,934,974	14,912,531,946	△ 196,596,972	△ 1.3

当年度の資本合計は2,866,602,357円で、前年度と比較すると65,380,540円(2.3%)増加している。これは、一般会計からの出資金51,038,581円(2.0%)の増などにより資本金が増となったためである。

(2) 未収金の状況について

当年度の貸倒引当金差引前未収金は75,510,745円である。また、当年度末貸倒引当金の額は1,523,383円であり、当年度の不納欠損額は46件61,248円である。

なお、当年度末現在における未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

年度	営業未収金			営業外 未収金	その他 未収金	合計
	下水道使用料	雨水処理 負担金	その他 営業未収金			
過年度	4,386,646	0	0	0	9,852,060	14,238,706
令和5年度	54,352,459	0	0	6,787,458	132,122	61,272,039
計	58,739,105	0	0	6,787,458	9,984,182	75,510,745

(3) 貯蔵品について

当年度貯蔵品残高はない。

なお、資産減耗費689,557円については、固定資産の除却によるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、下水道浄化センター全体設計、共同化工事、管渠布設、老朽管の更生など公共下水道事業に充てるため212,600,000円を借り入れ、585,551,820円の元金償還及び70,023,690円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は6,298,377,239円となっている。

(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の下水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

当年度の比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3（P18）のとおりである。

科目	区分	令和5年度 金額 A	令和4年度 金額 B	比較増減	
				増減額(A-B) C	増減率C/B
業務活動による キャッシュ・フロー		円 470,449,489	円 △ 87,747,106	円 558,196,595	% 636.1
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,308,980	△ 163,368,051	162,059,071	99.2
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 224,485,705	△ 234,253,222	9,767,517	4.2
資金増減額		244,654,804	△ 485,368,379	730,023,183	150.4
資金期首残高		98,198,223	583,566,602	△ 485,368,379	△ 83.2
資金期末残高		342,853,027	98,198,223	244,654,804	249.1

業務活動によるキャッシュ・フローは、純利益が14,341,959円と改善しており、営業及び営業外未払金・未払費用増減額なども増となったことにより前年度よりも558,196,595円のプラスの470,449,489円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国・県補助金による資金調達を行ったものの、1,308,980円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債借入額が212,600,000円、他会計からの出資による収入が51,038,581円となっているが、企業債の償還による支出により、224,485,705円のマイナスとなっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額とは一致している。

資金は期首残高98,198,223円から244,654,804円増加し、342,853,027円となっている。

前年度と比較すると、業務活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはともにプラスとなっており、そのため資金増減額と資金期末残高も今年度プラスに転じているが、資産状況については、投資活動が適切に行われているかなど、今後も注視していかなければならない。

4 財務分析及び経営分析

当年度における財務分析・経営分析は別表5（P20）のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア 自己資本構成比率

経営の安定性を示す負債資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、55.0%となっている。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ 固定負債構成比率

負債資本に占める固定負債がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、自己資本構成比率とは逆の概念で、この比率が低いほど経営の安定性は大きいとされている。今年度は39.2%となっている。

ウ 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、一般的には、この比率が低い方が機動的な経営が可能であるといえるが、97.1%と比率は高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、103.1%となっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。

オ 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払い能力を示す比率で、50.1%となっている。経営上100%以上が求められる。

カ 総収支比率

事業全体の収支均衡を示す比率で、101.2%となっている。100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになる。

キ 経常収支比率

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、101.2%となっている。この比率が100%未満であると営業損失を生じていることになる。

ク 累積欠損金比率

各事業年度において発生した損失（赤字）を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補填できなかったものの累積された赤字の比率で、13.9%となっている。この比率が高いほど、単年度の営業収益に比べて累積欠損金が多いということになる。

(2) 経営分析

ア 普及率

行政区域内人口のうち処理区域内の人口を示す普及率は、20.9%となっており、前年度(21.0%)より0.1%の降下となっている。

イ 施設利用率

晴天時の処理能力に対する平均処理水量の割合を示す施設利用率は、48.0%となっている。下水道施設の経済性を総括的に判断するこの比率が高いほど効率的であることを示す。

ウ 有収率

処理水量のうち使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、72.0%となっている。この比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示す。

エ 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、85.9%となっている。より100%に近づけることが必要である。

オ 使用料単価

有収水量1 m³当たりの使用料収入の水準を示す使用料単価は、201.63円となっている。

カ 汚水処理原価（公費負担分を除く）

有収水量1 m³当たりの汚水処理費の水準を示す汚水処理費は、222.24円となっている。この数値が低いほど経営の効率性が高いことを示す。

キ 経費回収率（公費負担分を除く）

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示す経費回収率は、90.7%となっている。この比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示す。

決算審査資料

別表 1

比較損益計算書

科目	区分	令和5年度 金額 A	令和4年度 金額 B	比較増減	
				増減額(A-B) C	増減率C/B
		円	円	円	%
営業収益		590,262,154	602,807,082	△ 12,544,928	△ 2.1
下水道使用料		291,125,565	296,816,141	△ 5,690,576	△ 1.9
他会計負担金		298,756,439	305,004,541	△ 6,248,102	△ 2.0
その他営業収益		380,150	986,400	△ 606,250	△ 61.5
営業費用		1,080,608,499	1,081,063,297	△ 454,798	△ 0.0
管渠費		33,886,933	48,588,726	△ 14,701,793	△ 30.3
処理場費		190,391,013	183,722,885	6,668,128	3.6
ポンプ場費		51,099,488	45,200,023	5,899,465	13.1
総係費		66,359,967	62,917,729	3,442,238	5.5
減価償却費		738,181,541	739,807,158	△ 1,625,617	△ 0.2
資産減耗費		689,557	826,776	△ 137,219	△ 16.6
営業利益		△ 490,346,345	△ 478,256,215	△ 12,090,130	△ 2.5
営業外収益		588,523,789	565,829,495	22,694,294	4.0
受取利息及び配当金		25,649	31,438	△ 5,789	△ 18.4
国・県補助金		2,522,547	12,500,000	△ 9,977,453	△ 79.8
他会計負担金		279,631,980	246,739,519	32,892,461	13.3
長期前受金戻入		305,296,383	306,323,991	△ 1,027,608	△ 0.3
雑収益		1,047,230	234,547	812,683	346.5
営業外費用		84,561,205	93,094,302	△ 8,533,097	△ 9.2
支払利息及び企業債取扱諸費		70,023,690	77,827,015	△ 7,803,325	△ 10.0
雑支出		14,537,515	15,267,287	△ 729,772	△ 4.8
経常利益		13,616,239	△ 5,521,022	19,137,261	346.6
特別利益		741,735	7,286,740	△ 6,545,005	△ 89.8
過年度損益修正益		532,815	7,110,559	△ 6,577,744	△ 92.5
その他特別利益		208,920	176,181	32,739	18.6
特別損失		16,015	5,135	10,880	211.9
過年度損益修正損		16,015	5,135	10,880	211.9
当年度純利益 (△の場合には純損失)		14,341,959	1,760,583	12,581,376	714.6

(負債・資本の部)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		円	%	円	%	円	%
3	固定負債	5,774,291,239	39.2	6,086,747,059	40.8	△ 312,455,820	△ 5.1
	(1) 企業債	5,773,291,239	39.2	6,085,747,059	40.8	△ 312,455,820	△ 5.1
	イ 建設改良費等のための企業債	5,773,291,239	39.2	6,085,747,059	40.8	△ 312,455,820	△ 5.1
	(2) その他固定負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
4	流動負債	849,531,378	5.8	630,610,633	4.2	218,920,745	34.7
	(1) 企業債	525,086,000	3.6	585,582,000	3.9	△ 60,496,000	△ 10.3
	イ 建設改良費等のための企業債	525,086,000	3.6	585,582,000	3.9	△ 60,496,000	△ 10.3
	(2) 未払金	312,417,760	2.1	42,240,214	0.3	270,177,546	639.6
	(3) 未払費用	8,712,165	0.1	9,149	0.0	8,703,016	95,125.3
	(4) 引当金	3,035,413	0.0	2,553,240	0.0	482,173	18.9
	(5) その他流動負債	280,040	0.0	226,030	0.0	54,010	23.9
5	繰延収益	5,225,510,000	35.5	5,393,952,437	36.2	△ 168,442,437	△ 3.1
	(1) 長期前受金	6,426,548,670	43.7	6,290,341,030	42.2	136,207,640	2.2
	収益化累計額	△ 1,201,038,670	△ 8.2	△ 896,388,593	△ 6.0	△ 304,650,077	△ 34.0
	負債合計	11,849,332,617	80.5	12,111,310,129	81.2	△ 261,977,512	△ 2.2
6	資本金	2,661,008,477	18.1	2,609,969,896	17.5	51,038,581	2.0
	(1) 資本金	2,661,008,477	18.1	2,609,969,896	17.5	51,038,581	2.0
7	剰余金	205,593,880	1.4	191,251,921	1.3	14,341,959	7.5
	(1) 資本剰余金	287,888,603	2.0	287,888,603	1.9	0	0.0
	イ 国・県補助金	280,037,603	1.9	280,037,603	1.9	0	0.0
	ロ その他資本剰余金	7,851,000	0.1	7,851,000	0.1	0	0.0
	(2) 利益剰余金	△ 82,294,723	△ 0.6	△ 96,636,682	△ 0.6	14,341,959	14.8
	イ 当年度未処理欠損金	△ 82,294,723	△ 0.6	△ 96,636,682	△ 0.6	14,341,959	14.8
	資本合計	2,866,602,357	19.5	2,801,221,817	18.8	65,380,540	2.3
	負債・資本合計	14,715,934,974	100.0	14,912,531,946	100.0	△ 196,596,972	△ 1.3

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和5年度 金額 A	令和4年度 金額 B	比較増減	
				増減額(A-B) C	増減率C/B
		円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		470,449,489	△ 87,747,106	558,196,595	636.1
当年度純利益（△純損失）		14,341,959	1,760,583	12,581,376	714.6
減価償却費		738,181,541	739,807,158	△ 1,625,617	△ 0.2
資産減耗費		689,557	826,776	△ 137,219	△ 16.6
賞与等引当金の増減額（△は減少）		482,173	252,237	229,936	91.2
貸倒引当金の増減額（△は減少）		1,257,405	63,575	1,193,830	1,877.8
長期前受金戻入額		△ 305,296,383	△ 306,323,991	1,027,608	0.3
過年度損益修正益（△は益）		△ 58,716	0	△ 58,716	皆増
受取利息及び配当金		△ 25,649	△ 31,438	5,789	18.4
支払利息及び企業債取扱諸費		70,023,690	77,827,015	△ 7,803,325	△ 10.0
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）		△ 1,578,521	16,780,662	△ 18,359,183	△ 109.4
前払費用及び前払金の増減額（△は増加）		1,019,364	△ 2,660,000	3,679,364	138.3
投資その他の資産（△は増加）		7,710	0	7,710	皆増
営業及び営業外未払金・未払費用増減額（△は減少）		12,651,766	△ 538,224,156	550,875,922	102.4
その他流動負債の増減額（△は減少）		54,010	△ 29,950	83,960	280.3
小計		531,749,906	△ 9,951,529	541,701,435	5,443.4
受取利息及び配当金		25,649	31,438	△ 5,789	△ 18.4
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 61,326,066	△ 77,827,015	16,500,949	21.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,308,980	△ 163,368,051	162,059,071	99.2
有形固定資産の取得による支出		△ 166,478,158	△ 245,904,415	79,426,257	32.3
その他の固定資産の取得等による支出		△ 8,010	0	△ 8,010	皆増
国庫補助金等による収入		128,951,818	82,536,364	46,415,454	56.2
国庫補助金等未収金の増減額（△は増加）		27,272,727	0	27,272,727	皆増
工事負担金等による収入		6,044,643	0	6,044,643	皆増
預託金の返還による収入		2,908,000	0	2,908,000	皆増
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 224,485,705	△ 234,253,222	9,767,517	4.2
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		212,600,000	228,900,000	△ 16,300,000	△ 7.1
建設改良費財源企業債未収金の増減額（△は増加）		0	86,600,000	△ 86,600,000	皆減
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 488,124,286	△ 616,741,162	128,616,876	20.9
他会計からの出資による収入		51,038,581	66,987,940	△ 15,949,359	△ 23.8
4 資金増加額（△は減少）		244,654,804	△ 485,368,379	730,023,183	150.4
5 資金期首残高		98,198,223	583,566,602	△ 485,368,379	△ 83.2
6 資金期末残高		342,853,027	98,198,223	244,654,804	249.1

別表 4

比較節別費用構成表

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,080,608,499	92.7	1,081,063,297	92.1	△ 454,798	△ 0.0
給料	42,259,528	3.6	40,203,534	3.4	2,055,994	5.1
手当等	18,456,806	1.6	16,657,179	1.4	1,799,627	10.8
賞与引当金繰入額	2,529,042	0.2	2,131,286	0.2	397,756	18.7
法定福利費	12,121,893	1.0	11,914,423	1.0	207,470	1.7
法定福利費引当金繰入額	506,371	0.0	421,954	0.0	84,417	20.0
旅費	157,249	0.0	52,028	0.0	105,221	202.2
備用品費	4,793,562	0.4	5,439,853	0.5	△ 646,291	△ 11.9
燃料費	670,930	0.1	717,861	0.1	△ 46,931	△ 6.5
光熱水費	41,491,940	3.6	38,727,236	3.3	2,764,704	7.1
通信運搬費	1,033,168	0.1	1,008,336	0.1	24,832	2.5
委託料	191,836,224	16.5	207,215,152	17.7	△ 15,378,928	△ 7.4
手数料	1,841,824	0.2	2,298,977	0.2	△ 457,153	△ 19.9
賃借料	206,974	0.0	231,985	0.0	△ 25,011	△ 10.8
修繕費	21,041,024	1.8	11,979,050	1.0	9,061,974	75.6
路面復旧費	199,800	0.0	180,000	0.0	19,800	11.0
材料費	44,700	0.0	43,926	0.0	774	1.8
補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負担金	399,640	0.0	340,034	0.0	59,606	17.5
保険料	536,543	0.0	498,371	0.1	38,172	7.7
公課費	86,800	0.0	102,200	0.0	△ 15,400	△ 15.1
貸倒引当金繰入額	1,523,383	0.1	265,978	0.0	1,257,405	472.7
有形固定資産減価償却費	738,181,541	63.4	739,807,158	63.0	△ 1,625,617	△ 0.2
固定資産除却費	689,557	0.1	826,776	0.1	△ 137,219	△ 16.6
営業外費用	84,561,205	7.3	93,094,302	7.9	△ 8,533,097	△ 9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	70,023,690	6.0	77,827,015	6.6	△ 7,803,325	△ 10.0
雑支出	14,537,515	1.3	15,267,287	1.3	△ 729,772	△ 4.8
特別損失	16,015	0.0	5,135	0.0	10,880	211.9
過年度損益修正損	16,015	0.0	5,135	0.0	10,880	211.9
合計	1,165,185,719	100.0	1,174,162,734	100.0	△ 8,977,015	△ 0.8

別表 5

財 務 分 析 ・ 経 営 分 析

(1) 財務分析

No.	項 目	算 式	令和 5 年度			令和 4 年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	55.0%	53.6%	85.4%	63.7%	67.2%
イ	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	39.2%	40.5%	10.9%	—	—
ウ	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.1%	97.3%	93.7%	—	—
エ	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.1%	103.3%	97.2%	101.2%	103.0%
オ	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.1%	46.7%	174.3%	73.4%	36.9%
カ	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2%	101.5%	95.9%	107.4%	116.5%
キ	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2%	101.4%	95.3%	105.4%	95.7%
ク	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	13.9%	14.7%	0.0%	3.2%	133.6%

(2) 経営分析

No.	項 目	算 式	令和 5 年度			令和 4 年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	20.9%	20.0%	1.0%	—	—
イ	施設利用率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	48.0%	48.0%	47.0%	61.0%	52.8%
ウ	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	72.0%	71.4%	100.0%	81.2%	90.2%
エ	水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	85.9%	85.8%	88.0%	95.8%	87.3%
オ	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	201.63円	203.66円	135.58円	—	—
カ	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	222.24円	213.73円	499.33円	138.09円	273.73円
キ	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	90.7%	95.3%	27.2%	97.6%	57.0%

※1 令和4年度事業経営指標の全国数値を各セグメントごとに記載している。(総務省 下水道経営比較分析表より)

※2 分析数値がない項目は「—」としている。

